

## 2005 年度（平成 17 年度）の温室効果ガス排出量（確定値）＜概要＞

2005 年度の温室効果ガスの総排出量は、13 億 6,000 万トン。

京都議定書の規定による基準年（原則 1990 年）の総排出量と比べ、7.8% 上回っている。

前年度の総排出量と比べると 0.2% 増加している。これは、エネルギー起源二酸化炭素について、産業及び運輸部門からの排出量が減少した一方で、厳冬などによって家庭部門、業務その他部門からの排出量が大きく伸びたことによるところが大きい。

なお、2005 年度の原子力発電所の利用率が 2002 年度の原子力発電の停止前に策定した計画の水準にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2005 年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で 5.5% 増であり、同様の仮定における 2004 年度から基準年比で 0.7% 分の増となると試算される。

あわせて、我が国における京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量を算定した結果、2005 年度は 3,500 万トンの吸収となった。これは、基準年総排出量の 2.8% に相当する。

## 温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の 基準年(シェア)	2004 年度 (基準年比)	2004年度から の増減	2005 年度 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,357 (+7.6%)	+0.2%	1,360 (+7.8%)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,144 [90.7%]	1,288 (+12.5%)	+0.5%	1,293 (+13.1%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 [84.0%]	1,199 (+13.2%)	+0.3%	1,203 (+13.6%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 [6.7%]	88.9 (+4.5%)	+1.9%	90.6 (+6.6%)
メタン(CH <sub>4</sub> )	33.4 [2.6%]	24.3 (-27.1%)	-1.1%	24.1 (-27.9%)
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	32.6 [2.6%]	25.9 (-20.6%)	-1.8%	25.4 (-22.0%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	19.1 (-62.6%)	-11.6%	16.9 (-66.9%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 [1.6%]	8.3 (-58.7%)	-14.5%	7.1 (-64.7%)
パーフルオロカーボン類(PFC)	14.0 [1.1%]	6.3 (-55.0%)	-10.2%	5.7 (-59.6%)
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	16.9 [1.3%]	4.5 (-73.6%)	-8.1%	4.1 (-75.7%)

(単位: 百万t-CO<sub>2</sub>)

## エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の部門別排出量 (電気・熱配分後)

	京都議定書の 基準年(シェア)	2004 年度 (基準年比)	2004年度から の増減	2005 年度 (基準年比)
合計	1,059 〔100%〕	1,199 (+13.2%)	+0.3%	1,203 (+13.6%)
産業部門 (工場等)	482 〔45.5%〕	467 (-3.2%)	-2.4%	456 (-5.5%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217 〔20.5%〕	262 (+20.3%)	-1.8%	257 (+18.1%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164 〔15.5%〕	229 (+39.4%)	+3.8%	238 (+44.6%)
家庭部門	127 〔12.0%〕	168 (+31.5%)	+4.0%	174 (+36.7%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9 〔6.4%〕	73.9 (+8.9%)	+6.2%	78.5 (+15.7%)

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

### < 2004 年度からの増減の主な要因 >

産業部門 (工場等): 1,110 万 t-CO<sub>2</sub> (2.4%) 減

- ・ 製造業からの排出量が 2004 年度比 980 万 t-CO<sub>2</sub> 減少 (2.2%減)、および非製造業からの排出量が 130 万 t-CO<sub>2</sub> 減少 (4.7%減)。

運輸部門 (自動車・船舶等): 470 万 t-CO<sub>2</sub> (1.8%) 減

- ・ 自家用乗用車からの排出量が 2004 年度比 390 万 t-CO<sub>2</sub> 減少 (3.0%減)。

業務その他部門 (商業・サービス・事業所等): 860 万 t-CO<sub>2</sub> (3.8%) 増

- ・ 厳冬による暖房需要の増加等により、電力消費 (2004 年度: 3,200 億 kWh 2005 年度: 3,470 億 kWh) に伴う排出量が 2004 年度比 980 万 t-CO<sub>2</sub> 増加した (8.2%増)。

家庭部門: 670 万 t-CO<sub>2</sub> (4.0%) 増

- ・ 厳冬による暖房需要の増加等により、電力消費 (2004 年度: 2,740 億 kWh 2005 年度: 2,830 億 kWh) に伴う排出量が 2004 年度比 330 万 t-CO<sub>2</sub> 増加 (3.2%増)、灯油消費 (2004 年度: 1,180 万 kl 2005 年度: 1,280 万 kl) に伴う排出量が同比 250 万 t-CO<sub>2</sub> 増加 (8.4%増) と大きく伸びた。

エネルギー転換部門 (発電所等): 460 万 t-CO<sub>2</sub> (6.2%) 増

- ・ エネルギー需要の増加に伴い、自家消費、送配電損失が増加した。

今回の各部門の排出量 (特に産業部門) には、2005 年度以降に適用する標準発熱量の改訂の影響がある。

# 我が国の温室効果ガス排出量の推移及び見通し

